Central Weekly Market Report No. 949

セントラル短資株式会社 総合企画部

今週(7月22日から7月26日)の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、財政等要因の大きな動きはなく、日銀当座預金残高は400兆円台前半での推移となった。無担保コール市場残高が23・24日に10兆円越えとなるなど、邦銀勢の調達はしっかりしているものの、様子見からか取り上がる動きは見られず、無担保コールO/Nの取引レートは、都銀・地銀業態は、▲0.080~▲0.065%、信託・証券業態は、▲0.080~▲0.070%のレンジでの出合いとなった。加重平均レートは、週初▲0.06%台から始まり、週末にかけて▲0.07%まで低下した。ターム物は、1・2Wのショートターム物で、▲0.040%を中心とした散発的な出合いが見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、26日に2W・15,000億円がオファーされ、応札額655億円(期落ち額655億円)の札割れとなった。

●レポ市場

今週のO/N GCは投資家・業者のオファーニーズが厚く見られたことで、レートは安定的に推移し、 \blacktriangle 0.09 \sim \blacktriangle 0.08%程度の出合いとなった。週初22日はC/N \blacktriangle 0.095%、T/Nは \blacktriangle 0.095 \sim \blacktriangle 0.09%の出合い。翌23日も同水準の \blacktriangle 0.09%の出合いとなった。24日も引き続き厚くオファーニーズが入る展開となり、ビッドサイドが連日のオファーニーズの強さを見て様子見姿勢に転じたため、レートは若干上昇し、 \blacktriangle 0.09 \sim \blacktriangle 0.08%の出合いとなった。その後も同水準で \blacktriangle 0.08%前後の出合いが中心となった。

SCについては5 y 136~140、10 y 336~338、351~354、30 y 59~63、40 y 11にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、全般的に閑散な中、6M~1Y物は引き続き利回りが低水準で推移した一方で、業者の在庫に荷もたれ感の見られる3M物については軟調な展開となった。

23日に実施された短国買入オペは、5,000億円でオファーされた。オペ通告後に3M物で▲0.132%での出合いが見られる中、平均落札利回較差+0.009%、按分落札利回較差+0.007%と、在庫調整の売りからか弱めの結果となった。

26日に実施された3M物の入札は、WI取引において \blacktriangle 0.130%の出合いが見られる中、平均落札利回 \blacktriangle 0.1271%、按分落札利回 \blacktriangle 0.1202%と前回債からレートが上昇する結果となった。セカンダリーでは \blacktriangle 0.125 \sim \bigstar 0.122%での出合いが見られた。

● CP市場

今週のCP市場は鉄鉱・卸売・医薬品等の幅広い業態において大型入札が見られ、償還総額3,000億円程度に対して、発行総額は8,000億円弱と大きく発行超となった。市場残高は先週に引き続き21兆円超と高水準で推移した。新規銘柄や、今年から数年ぶりに発行を再開し始めた銘柄においても残高が増加傾向にあり、ノンバンクを含めた事業法人の月中における残高は過去最高となっている。投資家の買い余力は十分にあるため、発行レートに特段の上昇圧力は働いていない。発行残高が積み上がっている銘柄や大型発行した銘柄では0%近辺の狭いレンジで推移する一方で、発行頻度が低い銘柄や期越え物には積極的な買いが見られた。

26日にはCP等買入オペが当初予定額の2,000億円から500億円増額しオファー額2,500億円で実施された。前回オペより500億円増額となったものの、買入対象となった銘柄が多いことに加え、当月は2回の実施により前回からのインターバルが長く、在庫の入れ替えニーズがそれなりに強いため、大きな低下は見込まれない中、入札結果は平均落札レート0.003%・按分レート▲0.001%と、前回(平均▲0.002%・按分▲0.003%)比で平均・按分レート共に上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
7/22 (月)	21,416.79	△ 0.140	107.96	△ 0.063	△ 0.090	4,024,400
7/23 (火)	21,620.88	△ 0.150	108.05	△ 0.065	△ 0.088	4,039,100
7/24 (水)	21,709.57	△ 0.150	108.17	△ 0.067	△ 0.080	4,037,100
7/25 (木)	21,756.55	△ 0.155	108.17	△ 0.071	△ 0.081	4,046,900
7/26 (金)	21,658.15	△ 0.155	108.65	△ 0.073	△ 0.080	4,046,200

来週(7月29日から8月2日)の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
7/29 (月)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00〜) 6月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)				
7/30 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望 6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)				米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 6月の米個人所得・消費支出 7月の米CB消費者信頼感指数
7/31 (7K)	6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 7月の消費動向調査(内閣府 14:00)	交付税借入 10,500億円 8/8借入			米FOMC(2日目) 7月のシカゴPM景況感指数 7月のユーロ圏消費者物価指数速報値 4-6月期のユーロ圏GDP1次速報
8/1 (木)	鹿児島県金融経済懇談会において雨宮副総裁講演	10Y 21,000億円 8/2発行			英中銀MPC結果発表 7月のISM 製造業景況指数 6月の米建設支出
	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 金融政策決定会合議事要旨(6月19,20日分 8:50) 7月のマネタリーベース(日銀 8:50)	TB3M 42,700億円 8/5発行	交付税借入 10,500億円 8/14借入		6月の米貿易収支 6月の米製造業新規受注・出荷・在庫 7月の米雇用統計

●資金需給予想

単位:億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
7/29 (月)	100	3,300	3,400	国債買入		3,200	3,600	7,000	TB3M発行▲43200償還43000
				全店共通	▲ 700	700			
				CP買入	▲ 400				
				社債買入	▲ 100				
				ETF買入		800			
				国債補完	100				
7/30 (火)	0	2,000	2,000				0	2,000	交付税借入▲10500期日10500
7/31 (水)	▲ 400	2,300	1,900	CP買入		2,000	2,000	3,900	
8/1 (木)	▲ 1,000	▲ 28,000	▲ 29,000				0	▲ 29,000	2Y発行▲20000
									交付税借入▲10500期日10500
8/2 (金)	0	▲ 78,000	▲ 78,000				0	▲ 78,000	年金保険料揚げ
									法人税・消費税揚げ
									申告所得税揚げ
									10Y発行▲21000
週間合計	▲ 1,300	▲ 98,400	▲ 99,700	_	▲ 1,100	6,700	5,600	▲ 94,100	

7/29は日銀予想、7/30以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、無担保コールO/N加重平均レートは引き続き低位での推移が予想される。月末の31日は取り手が 減少すると想定される。レポ市場は引き続き投資家・業者のオファーニーズが安定的に見られることが予想され、レートは 横ばい圏での推移が予想される。短国市場は、2日に3M物の入札が実施予定となっている。日米英の金融政策決定会合が連 続しており、マーケット動向が注目される。CP市場は、月末発行により活況なマーケットが期待され、事業法人の最高残高 更新や期越えの発行がどれだけ膨らむか注目される。

主要なイベントとしては、29~30日に金融政策決定会合、30~31日にFOMC、1日にMPC結果発表が予定されている。 また、31日に4~6月期のユーロ圏GDP1次速報、7月のユーロ圏CPI速報値、2日に7月の米雇用統計がある。

- 本本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みださい。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入